



# 2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス  
 コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東  
 TEL 03-5769-4680

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	15,769	17.6	585	49.6	616	52.1	389	83.2
2022年6月期第2四半期	13,411	23.1	390	88.5	404	51.7	212	30.5

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 393百万円 (76.1%) 2022年6月期第2四半期 223百万円 (36.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	53.26	51.19
2022年6月期第2四半期	31.01	28.58

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	10,085	3,804	37.7	519.49
2022年6月期	8,714	3,584	41.1	490.07

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 3,803百万円 2022年6月期 3,583百万円

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期				48.00	48.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2022年6月期以前につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2023年6月期(予想)につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

## 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	14.4	900	30.0	900	16.0	520	27.0	71.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	7,749,600 株	2022年6月期	7,740,800 株
期末自己株式数	2023年6月期2Q	427,740 株	2022年6月期	427,740 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	7,313,873 株	2022年6月期2Q	6,856,984 株

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、2022年12月14日発表の全国企業短期経済観測調査(短観)にみられるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI:景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値)は前回の9月調査から1ポイント悪化してプラス7となり、円安と資源高を背景とした原材料コストの増加が景況感を下押しし、4四半期連続で悪化したもののプラスを維持しました。大企業非製造業はプラス19となり、新型コロナウイルス禍の影響緩和から3期連続で改善しています。

一方、雇用の持ち直しが続いており、厚生労働省が12月27日発表した11月の有効求人倍率は季節調整値で1.35倍と前月から横ばいだったものの、新規求人倍率は2.42倍と0.09ポイント上昇し、訪日外国人消費の回復などで宿泊・飲食サービスを中心に求人が増えたことから、コロナ禍前の2019年8月以来の高水準になっております。また、総務省が同日発表した11月の完全失業率は2.5%と0.1ポイント下がりました。

このような環境下において、平山グループは、半導体等の部品供給制約によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされたものの、コロナ禍後の生産回復需要を取り込み、インソーシング・派遣事業を中心に全事業セグメントにおいて増収増益を確保いたしました。利益面では、請負現場での現場改善及び受注単価の高い案件を獲得したこと、販売費及び一般管理費においてRPAを活用した効果などもあり、計画を上回る結果を出すことができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,769,304千円(前年同四半期比17.6%増)、営業利益585,044千円(前年同四半期比49.6%増)、経常利益は為替差益17,684千円等を計上したことから616,146千円(前年同四半期比52.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等226,749千円等を計上した結果、389,539千円(前年同四半期比83.2%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### ① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車関連分野において前期に続き半導体等の部品供給制約によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされたものの、医療機器関連、農業用機器関連、住設関連、物流関連、航空・観光関連、流通ストア・コンビニ関連等において前期から引き続き旺盛な需要があり、既存取引先からの追加発注が好調であったことや新規取引先を獲得できたこと、さらにコロナ禍で取引が一旦終了していた顧客との取引再開などもあり、概ね計画通りの売上高となりました。

利益面では自動車関連において半導体等の部品供給制約による顧客の生産稼働停止・生産先送りによる収益圧迫があったものの、製造請負現場改善を継続したこと、新規に受注した高単価案件に人員配置ができたこと及びハイエンド技能人材教育に注力しつつ顧客から受注を獲得し、その案件に人材を配置できたことから増益を確保できました。

採用面では、新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、中途採用においては経済回復とともに採用環境が厳しくなり始め採用コストは上昇したものの、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用やSNS、ネットワーク採用等を強化し、企業イメージを向上させつつ採用ルートの多様化に努めました。

この結果、売上高は12,745,526千円(前年同四半期比15.6%増)、セグメント利益は870,672千円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

#### ② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客である大手製造業の一部で中長期を見据えた技術開発投資の持ち直しがみられ、電子機器の組み込みソフトウェアや半導体関連、生産設備関連の技術者を中心に、平山グループの受注は回復基調となりました。2022年4月の新卒採用において確保した技術者の配属が予測より早く進展し、稼働人員も堅調に推移しております。また、平山グループ内の研修センターでの経験者へのステップアップ研修や技術面のバックアップを行うテクノコンサルティング窓口の設置、顧客ニーズに対応したオーダー研修の実施など技術者育成、定着の仕組み強化を継続しております。

一方、人材採用面では中長期の成長を見据え採用活動を強化しておりますが、業界の人手不足感が解消されず、経験者、未経験者を問わず技術者確保において厳しい状況が継続しております。

利益面では、増収による利益確保に加え、販売費及び一般管理費の低減にも努めた結果、増益となりました。

この結果、売上高は1,305,683千円(前年同四半期比24.3%増)、セグメント利益は36,608千円(前年同四半期比51.6%増)となりました。

## ③ 海外事業

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数が、2022年1～3月期は前年同四半期比1.6%増、2022年4～6月期は前年同四半期比0.8%減、2022年7～9月期は前年同四半期比8.1%増となり、回復傾向となっております。このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2022年9月時点で前年同月比2.0%増となりました。

利益面では、高収益顧客の派遣増員に伴う収益の改善及び社会保険料率軽減措置による原価の低減等があり増益となりました。

この結果、売上高は1,271,477千円（前年同四半期比24.1%増）、セグメント利益は37,392千円（前年同四半期比52.3%増）となりました。

（注）海外事業につきましては、2022年4～9月期実績を3か月遅れで当第2四半期連結累計期間に計上しております。

## ④ その他事業

その他事業につきましては、各国の行動制限又は水際対策の段階的緩和により、現場改善コンサルティング及び研修が増加したことに加え、欧米・中東からの研修ツアーも再開しました。また、生産を国内に回帰しようとする顧客に対し、工場の立上げ支援コンサルティングの引き合いが増えました。

利益面では、外国人について入国制限が緩和されたことによりエンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから外国人雇用管理サポート事業の収益が寄与し増益となりました。

この結果、売上高は446,617千円（前年同四半期比42.5%増）、セグメント利益は64,321千円（前年同四半期比238.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,370,448千円増加し、10,085,008千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が1,062,263千円、受取手形及び売掛金が129,926千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,273,856千円増加し、8,662,384千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、無形固定資産が3,807千円、投資その他の資産が99,015千円増加した一方で、有形固定資産が6,230千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ96,592千円増加し、1,422,623千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,150,589千円増加し、6,280,892千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が131,515千円増加、その他負債が400,178千円増加した一方で、未払消費税等が151,000千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ432,425千円増加し、4,363,462千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、長期借入金が665,872千円、退職給付に係る負債が58,445千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ718,164千円増加し、1,917,430千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益389,539千円を計上した一方で、配当金175,513千円の支払等により、前連結会計年度末に比べ219,859千円増加し、3,804,115千円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,044,263千円増加し、4,423,458千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、469,195千円（前年同四半期は50,018千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益616,396千円の計上、預り金の増加391,412千円等により資金の増加があった一方で、売上債権の増加116,520千円、未払消費税等の減少152,702千円、法人税等の支払額420,764千円などによる資金の減少があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、57,349千円（前年同四半期は302,156千円の減少）となりました。これは、主

に定期預金の預入による支出18,000千円、無形固定資産の取得による支出15,845千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、619,532千円（前年同四半期は296,566千円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入900,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出102,613千円、配当金の支払額175,310千円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際通貨基金（IMF）は2023年1月26日に改定した世界経済見通しで日本の実質成長率の見通しを2023年1.8%と前回10月予測1.6%から引き上げて発表しており、アジア開発銀行（ADB）は12月14日に「2022年アジア経済見通し補足版」を発表し、タイ経済成長率見通しを2023年4.0%としております。また、1月12日に内閣府が発表した12月の景気ウオッチャー調査（街角景気）では物価高で節約傾向がみられ2か月連続悪化がみられるものの、先行指数は前月を1.9ポイント上回り4か月ぶりに改善しました。

このような環境の下、平山グループの今後の見通しにつきましては、半導体の供給制約等により一部生産の遅延はみられるものの、国内生産の回復による受注が堅調なこと、これに対する新卒の配属が順調に進み生産に寄与していることから、確実な進展を見込んでおります。

以上を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の期初計画に対する進捗状況が、売上高15,769,304千円（進捗率49.3%）、営業利益585,044千円（進捗率65.0%）、経常利益616,146千円（進捗率68.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益389,539千円（進捗率74.9%）と売上高は概ね計画どおり、利益は計画を上回って推移していることから、2023年6月期の連結業績予想につきましては、2022年8月15日に公表いたしました連結業績予想に、現時点では、変更はありません。今後、変更がある場合は、速やかにお知らせいたします。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,413,194	4,475,458
受取手形及び売掛金	3,360,024	3,489,951
未収還付法人税等	201,186	222,393
その他	458,155	484,880
貸倒引当金	△44,031	△10,298
流動資産合計	7,388,528	8,662,384
固定資産		
有形固定資産	409,827	403,596
無形固定資産	51,834	55,642
投資その他の資産		
その他	873,408	963,602
貸倒引当金	△9,039	△218
投資その他の資産合計	864,368	963,384
固定資産合計	1,326,030	1,422,623
資産合計	8,714,559	10,085,008
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	153,003	284,518
未払金	2,378,695	2,417,994
未払法人税等	257,079	242,619
賞与引当金	144,579	171,473
未払消費税等	725,728	574,727
その他	271,950	672,129
流動負債合計	3,931,036	4,363,462
固定負債		
長期借入金	64,828	730,700
退職給付に係る負債	755,849	814,294
役員退職慰労引当金	313,363	311,435
その他	65,225	61,000
固定負債合計	1,199,266	1,917,430
負債合計	5,130,302	6,280,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	517,921	518,942
資本剰余金	437,852	438,973
利益剰余金	2,823,514	3,037,540
自己株式	△195,142	△195,142
株主資本合計	3,584,145	3,800,313
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△260	3,315
その他の包括利益累計額合計	△260	3,315
新株予約権	301	301
非支配株主持分	69	185
純資産合計	3,584,256	3,804,115
負債純資産合計	8,714,559	10,085,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,411,827	15,769,304
売上原価	11,011,368	12,995,069
売上総利益	2,400,459	2,774,235
販売費及び一般管理費	2,009,513	2,189,191
営業利益	390,946	585,044
営業外収益		
為替差益	-	17,684
助成金収入	29,027	3,873
その他	19,765	11,134
営業外収益合計	48,792	32,692
営業外費用		
支払利息	1,800	1,487
為替差損	31,682	-
その他	1,276	102
営業外費用合計	34,759	1,589
経常利益	404,978	616,146
特別利益		
固定資産売却益	-	249
特別利益合計	-	249
特別損失		
固定資産除却損	982	-
特別損失合計	982	-
税金等調整前四半期純利益	403,996	616,396
法人税、住民税及び事業税	274,687	314,119
法人税等調整額	△83,291	△87,369
法人税等合計	191,396	226,749
四半期純利益	212,600	389,647
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,648	389,539



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	212,600	389,647
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,635	3,575
その他の包括利益合計	10,635	3,575
四半期包括利益	223,236	393,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,080	393,106
非支配株主に係る四半期包括利益	155	115

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	403,996	616,396
減価償却費	32,246	24,139
のれん償却額	3,637	4,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106,144	△42,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,212	26,829
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,523	58,445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,928
受取利息及び受取配当金	△118	△120
支払利息	1,800	1,487
為替差損益 (△は益)	31,682	△17,684
固定資産売却損益 (△は益)	-	△249
固定資産除却損	982	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,834	△116,520
未収入金の増減額 (△は増加)	△45,675	18,032
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	110,573	-
未払費用の増減額 (△は減少)	9,600	408
未払金の増減額 (△は減少)	154,861	33,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△598,087	△152,702
預り金の増減額 (△は減少)	299,553	391,412
その他	5,348	△23,809
小計	168,159	820,123
利息及び配当金の受取額	80	527
利息の支払額	△1,848	△1,881
法人税等の支払額	△181,670	△420,764
法人税等の還付額	65,298	71,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,018	469,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△15,000	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△150,745	△10,606
無形固定資産の取得による支出	-	△15,845
投資有価証券の売却による収入	-	185
投資有価証券の取得による支出	△135,000	△10,000
関係会社株式の売却による収入	10,109	-
敷金及び保証金の回収による収入	18,121	13,021
敷金及び保証金の差入による支出	△27,835	△17,243
その他	△1,805	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,156	△57,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	△174,836	△102,613
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,565	2,041
自己株式の取得による支出	△1,805	-
配当金の支払額	△129,912	△175,310
その他	△4,579	△4,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,566	619,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,939	12,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△551,644	1,044,263
現金及び現金同等物の期首残高	3,848,058	3,379,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,296,413	4,423,458

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。